

(別紙1) ※着色部分のみ入力願います。

( 1 枚中 1 枚目)

※事業所毎、サービス種類毎に提出してください。

### 令和 2 年度 工賃実績報告表

事業所が行っている活動で工賃を払っているものを記入してください。

作成年月日 2021 年 5 月 1 日

# 記載例

事業所名	就労継続支援B型事業所〇〇〇の家	事業の種類	就労継続支援B型	作業の内容	パン・クッキー製造販売、農産物加工販売
事業所の就業時間	9時から17時	本報告表作成者氏名	長野太郎	事業所の電話番号	0265-75-〇〇〇〇
令和3年度の目標工賃額 (時給換算)		190 円	利用者定員		名
令和元年度の工賃実績額 (時給換算)	170 円	令和2年度の長野県の最低賃金額(時給)	849 円	在宅利用者の有無	
就労支援事業収入額(A)	4,294,000	就労支援事業支出額(B)	3,000,808	就労支援事業収支額(C=A-B)	1,293,192
				積立金の有無	○

農業に取組まれている場合は、実施の有無に「有」を選択して、農業収入の事業収入に占める割合を記載してください。

在宅利用者の有無	実施の有無	利用者の割合	農福連携	実施の有無	収入の割合
有	有	40%	有	有	40%

在宅でサービスを利用されている方がいる場合には、実施有、常時在宅で実施する訓練等を受けている利用者数の割合を記入してください

○令和2年度の工賃実績額

各月の開所日数		22	日	20	日	22	日	23	日	20	日	22	日	23	日	22	日	20	日	20	日	20	日	23	日	257	日															
各月の実人員数(対象者延月数)		8	人	9	人	8	人	8	人	8	人	9	人	8	人	9	人	8	人	8	人	8	人	8	人	100	人															
就労継続支援B型事業所のみ記載してください。		3月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計																
氏名	利用開始年月日	利用終了年月日	賃形態※2	就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績		就労実績																
				日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間	日数	時間													
1 AB	2008.05.01		月給			96	19,450			112	22,050	103	21,350	120	22,250	110	22,200	118	23,950	124	25,125	128	2,850	92	18,650	109	22,050	0	1,119	200,575												
2 CD	2005.07.01	2013.02.28	月給	85	21,630	88	22,300	96	24,300	107	27,050	115	29,150	41	10,550	30	6,250	55	11,250	53	10,950	29	6,050	15	1,850			0	714	171,330												
3 EF	2005.08.01		月給	54	13,760	60	15,250	96	24,300	77	19,550	41	10,550	30	6,250	30	6,250	55	11,250	53	10,950	29	6,050	17	3,260	19	4,050	0	561	131,470												
4 GH	2006.12.01		月給	104	15,760	103	15,650	118	17,850	103	15,700	119	18,100	114	17,300	114	17,150	118	17,950	114	17,350	109	16,550	113	17,150	126	19,175	0	1,355	205,685												
5 IG	2007.01.01		月給	75	15,250	60	12,250	59	12,050	50	10,250	51	10,450	74	15,150	60	12,350	70	14,250	71	14,450	68	13,950	72	14,650	79	16,050	0	789	161,100												
6 KL	2007.02.01		月給	22	4,750	16	2,640	14	2,380	62	9,500	63	9,750	67	10,280	61	9,350	69	10,500	58	8,900	23	3,750	36	8,320	10	1,860	0	501	81,980												
7 MN	2007.03.01		月給	102	15,530	107	16,250	116	17,600	111	16,850	128	19,400	129	19,550	112	17,050	116	17,575	114	17,350	109	16,550	109	16,500	125	18,980	0	1,378	209,185												
8 OP	2007.04.01		日給	5	35	2,000	4	21	2,000	9	63	5,500	9	63	5,500	6	40	3,800	8	50	5,000	7	42	4,500	7	42	4,500	6	35	4,000	4	20	3,000	9	60	5,500	9	60	5,500	83	531	50,800
9 QR	2008.05.01		時給	65	3,829	59	13,028	56	9,340	100	14,830	68	10,240	52	8,210	36	6,850			25	2,840			36	8,140	18	3,760	0	515	81,067												
10																													0	0	0											
11																														0	0	0										
12																														0	0	0										
13																														0	0	0										
14																														0	0	0										
15																														0	0	0										
16																														0	0	0										
17																														0	0	0										
18																														0	0	0										
19																														0	0	0										
20																														0	0	0										
計				5	542	92,509	4	610	118,818	9	618	113,320	9	785	141,880	6	730	132,790	8	682	114,540	7	595	102,000	7	643	111,225	6	647	111,915	4	515	68,750	9	550	94,020	9	546	91,425	83	7,463	1,293,192

「氏名」はインシャルで記入してください。

「利用開始(終了)年月日」は、西暦、月、日の順番で記入し、ピリオド(.)で区切ってください。

「就労実績」は、日給の場合は「日数」欄に就労日数を、「時間」欄に勤務時間を記入してください。「時給」及び「月給」の場合は、「時間」欄に勤務時間を記入してください。

CDさんは2月に利用を終了しているため、3月の実人員数(対象者延月数)に含めません。

農業就労チャレンジ事業に参加した事業所は、別葉の記載例も併せてご覧ください

月給者の平均工賃				日給者の平均工賃				工賃実績(厚労省報告用、時給)			工賃実績(厚労省報告用、月額)	
対象者数①(延人月)	総労働時間数②	月額工賃総額③ 円	時給換算額④ (③÷②) 円	対象者数⑤(延人日)	総労働時間数⑥	日額工賃総額⑦ 円	時給換算額⑧ (⑦÷⑥) 円	対象者数(延人時)総労働時間⑨	工賃総額⑩	時給換算額⑪ (⑩÷⑨) 円	工賃総額/対象者延月数 円	
81	6,417	1,161,325	181	83	531	50,800	96	7,463	1,293,192	173	12,932	

- ※1 月の中途において、利用開始又は終了した者の当該月の工賃は、工賃実績から除外してください。
- ※2 「令和2年度の工賃実績額」中、「工賃形態」欄は、対象者の工賃支給形態に応じ「時給・日給・月給」のうちいずれかを記載してください。(「時給・日給・月給」とは工賃を算定する形態をいう。)
- ※3 「令和2年度の工賃実績額」中、「就労実績」欄には、①時給又は月給の者は1か月あたりの就労時間数を「時間」欄に、②日給の者は1か月あたりの就労時間数を「時間」欄、勤務日数を「日数」欄に記入してください。
- ※4 「工賃(賃金)」には、工賃・賃金・給与・手当・賞与、その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものを含まず。
- ※5 シートの改造(行の挿入、縮尺の拡大等)はしないでください。
- ※6 今年度から、右上欄に農福連携の実施の有無及び収入割合(%)と在宅利用の実施の有無及び利用者割合(%)及び上部の就労支援事業会計の状況を記載してください。